

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	長野県駒ヶ根市
本事業の担当部局名	総務部企画振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名		えがお出会いサポート事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成28年度	
総事業費(A)(円)		1,633,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	1,633,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,633,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	200,000	0	0	0	160,000	110,000		
	対象経費支出予定額	200,000	0	0	0	160,000	110,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計		
	総事業費	300,000	863,000	0	0		1,633,000		
	対象経費支出予定額	300,000	863,000	0	0		1,633,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の進行に歯止めをかける決め手がないのが現状ですが、子育て支援の充実、地域医療の確保、婚活支援、企業誘致等による雇用の確保など、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実を図ります ・市が運営する「えがお出会いサポートセンター」を中心に、結婚を希望する人の支援のための出会いの機会を創出し、地域活性化と交流の機会を推進します。 ・妊娠・出産支援・乳幼児の発達に合わせた子育て支援、地域ぐるみの子育て推進など切れ目のない支援により子育ての負担軽減を図り、子どもを産みやすい環境整備を推進します。 <本個別事業の位置付け> 「駒ヶ根市第5次総合計画」(令和4年度～令和8年度)において、特に優先的、重点的に取組む6つの重点プロジェクトの中に「少子化対策・子育て支援プロジェクト」を掲げている。 (1)結婚・妊娠・出産の希望支援 (2)成長過程に応じた子育ての支援 (3)移住定住支援 (4)働く場の確保 に取組むこととしており、本事業は、(1)結婚・妊娠・出産の希望支援及び、(3)移住定住支援に位置づけられる。						
個別事業	番号	項目	内容						
	1	出会い支援イベント・スキルアップセミナーの開催	○結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、次のとおり婚活イベントやスキルアップセミナーの開催をする。 ・女性や若者が参加しやすくなる体験型イベント、地域のイベントと連携した企画、オンラインイベントの開催(集合5回 参加予定延50人、オンライン1回 参加予定延10人) ・地域の若者が気軽に参加できる交流会の開催(集合3回 参加予定延75人) ・ワークショップ型のスキルアップセミナーの開催(集合2回 参加予定延20人) ・地域のイベントと連携した啓発・気運醸成事業の実施(集合2回) ・イベント・セミナーの開催にあたって、結婚相談所登録者への周知、参加を促すとともに、イベント・セミナー参加者に対して結婚相談所、マッチングシステムへの登録案内、イベント・セミナー開催後に結婚相談員によるフォローアップを実施 ○周知・広報について ・チラシ配布(市内公共機関30枚、登録者190枚、企業等30枚)、結婚相談所ホームページ、SNS、LINEなど 【連携自治体】 長野県、上伊那地域内の自治体(辰野町、箕輪町、南箕輪村、伊那市、宮田村、飯島町、中川村) 【連携内容】 イベントやセミナーの広報協力依頼、参加者の紹介、他自治体からの参加者の受け入れとフォローアップ、イベント講師スタッフ依頼						
		「移住×婚活」イベント等の実施・参加	○移住婚を希望する人を対象としたイベントの開催をする。 ・テーマを絞った「ぶんつうde恋結び」の実施(参加予定10人) ・千畳敷登山や高原ウォーキングなど地域の特色を活かした体験型のイベントの開催(参加予定20人) ・市の移住部署と連携し、オンライン上「移住×婚活」事業のPRを実施(参加予定10人)						

内 容	2	市の移住促進と連携し、オンラインによる「移住・婚活」事業の推進と実施（参加予定10人） ・移住婚の成立に向けた支援の実施（オンラインによる相談支援、移住・就業支援、新婚生活の支援など） ・移住婚希望者に対して結婚相談所、マッチングシステムへの登録を促すとともに、結婚相談員によるフォローアップを実施 ○周知・広報について ・「移住×婚活」紹介用チラシ200枚 ・移住婚サイトの活用 【連携自治体】 長野県、上伊那地域内の自治体（辰野町、箕輪町、南箕輪村、伊那市、宮田村、飯島町、中川村） 【連携内容】 イベントやセミナーの広報協力依頼、参加者の紹介、他自治体からの参加者の受け入れとフォローアップ
	3	
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）> ・明確に出会いを打出したイベントには、一定のニーズはあるが若い世代の参加が少ない傾向にあるため、対象年齢の明確化や、SNSでの広報に力を入れる。 ・趣味など参加者を共通のテーマで募集し、女性や若い世代の集客を図る。 ・対象年齢を絞ることで、男女ともに参加しやすいイベントとするs	

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	170 (R10)	152 (R7)
	結婚相談所への相談件数(窓口、メール等)		件	3,600 (R10)	3,224 (R6)
	結婚相談所成婚数		人	15 (R10)	11 (R6)
	安心して子育てができる支援が整っている(市民満足度調査)		ポイント	3.40 (R10)	3.3 (R7)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.13 (R6)	
	婚姻件数		件	114 (R6)	
	婚姻率			3.69 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	結婚相談所の新規登録者	人	60 (R8)	39 (R8.1)
	②	駒ヶ根市結婚相談所をきっかけとする成婚件数	組	10 (R8)	10 (R8.1)
	③	県との連携事業によりイベント・セミナー参加に繋がった人数	人	50 (R8)	39 (R8.1)
	④	①婚活イベント・セミナー参加者目標人数	人	250 (R8)	(R8.1)
	⑤	②移住婚関係イベント参加者目標人数	人	50 (R8)	46 (R8.1)
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8)	90.6 (R8.1)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	「---」	「---」
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	「---」	「---」
	④	登録者数に関する引き合わせ成立者数	%	40 (R8)	35.8 (R8.1)
	⑤	結婚相談所利用者(登録者・イベント参加者)の満足度	%	90 (R8)	90.6 (R8.1)
	⑥	県との連携事業により相談所への登録に繋がった人数	人	10 (R8)	6 (R8.1)
	⑦	①②イベントにより引き合わせが成立した組数	組	40 (R8)	22 (R8.1)
	⑧	①セミナーで婚活に自信がついた人	%	90 (R8)	100 (R8.1)

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県駒ヶ根市
本事業の担当部局名 総務部企画振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名		結婚相談所運営事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成28年度	
総事業費(A)(円)		8,473,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	8,473,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		8,473,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	7,537,000	140,000	102,000	264,000	220,000		
	対象経費支出予定額	0	7,537,000	140,000	102,000	264,000	220,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計			
	総事業費	130,000	80,000	0	0	8,473,000			
	対象経費支出予定額	130,000	80,000	0	0	8,473,000			
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0			
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の進行に歯止めをかける決め手がないのが現状ですが、子育て支援の充実、地域医療の確保、婚活支援、企業誘致等による雇用の確保など、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実を図ります ・市が運営する「えがお出会いサポートセンター」を中心に、結婚を希望する人の支援のための出会いの機会を創出し、地域活性化と交流の機会を推進します。 ・妊娠・出産支援・乳幼児の発達に合わせた子育て支援、地域ぐるみの子育て推進など切れ目のない支援により子育ての負担軽減を図り、子どもを産みやすい環境整備を推進します。 <本個別事業の位置付け> 「駒ヶ根市第5次総合計画」(令和4年度～令和8年度)において、特に優先的、重点的に取組む6つの重点プロジェクトの中に「少子化対策・子育て支援プロジェクト」を掲げている。 (1)結婚・妊娠・出産の希望支援 (2)成長過程に応じた子育ての支援 (3)移住定住支援 (4)働く場の確保 に取組むこととしており、本事業は、(1)結婚・妊娠・出産の希望支援及び、(3)移住定住支援に位置づけられる。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	結婚相談所の運営	○登録者が結婚の希望を叶えられるよう、結婚相談所の運営として、次のとおり取組を行う。 ・月～金曜日の週5日開所し、対面・Zoom・メール・LINE等での相談業務、引き合わせ ・近隣市町村との連絡会議(上伊那:年3回、伊南:年4回、県内他市町村:随時) ・近隣市町村連携事業(相談員、協力員のスキル向上のための研修会、出会い支援を実施) ・協力員との連携による地域ニーズの把握、情報提供 ・移住婚希望者の受入れ事業(引き合わせ、Zoom相談、結婚を機に移住した人へ新婚生活のフォロー) ○周知・広報について ・HP、チャフルながの、SMOUT、移住婚サイト、チラシ、SNS、LINE ○人員体制 ・所長兼相談員1名、相談員1名、事務員1名						
	2								
	3								
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・事業を周知するために、地元のフリーペーパー、SNS投稿、SNS有料広告などを活用する ・結婚相談所の事業に賛同いただける事業者、団体などと連携し、地域の魅力を生かした事業展開をするとともに、気運の醸成を図る							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	170 (R10)	152 (R7)
	結婚相談所への相談件数(窓口、メール等)		件	3,600 (R10)	3,224 (R6)
	結婚相談所成婚数		人	15 (R10)	11 (R6)
	安心して子育てができる支援が整っている(市民満足度調査)		ポイント	3.40 (R10)	3.3 (R7)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.13 (R6)	
	婚姻件数		件	114 (R6)	
	婚姻率			3.69 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	結婚相談所の新規登録者	人	60 (R8)	39 (R8.1)
	②	駒ヶ根市結婚相談所をきっかけとする成婚件数	組	10 (R8)	10 (R8.1)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8)	90.6 (R8.1)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	「---」	「---」
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	「---」	「---」
	④	登録者数に関する引き合わせ成立者数	%	40 (R8)	35.8 (R8.1)
	⑤	結婚相談所利用者(登録者・イベント参加者)の満足度	%	90 (R8)	90.6 (R8.1)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県駒ヶ根市
本事業の担当部局名 総務部企画振興課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		3.2.1 自治体間連携を伴う結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成							
個別事業名		いい育児の日連携促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和4年度	
総事業費(A)(円)		1,851,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	1,851,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,851,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	861,000	0	0	0	590,000	0		
	対象経費支出予定額	861,000	0	0	0	590,000	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計			
	総事業費	350,000	50,000	0	0	1,851,000			
	対象経費支出予定額	350,000	50,000	0	0	1,851,000			
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0			
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の進行に歯止めをかける決め手がないのが現状ですが、子育て支援の充実、地域医療の確保、婚活支援、企業誘致等による雇用の確保など、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実を図ります ・市が運営する「えがお出会いサポートセンター」を中心に、結婚を希望する人の支援のための出会いの機会を創出し、地域活性化と交流の機会を推進します。 ・妊娠・出産支援・乳幼児の発達に合わせた子育て支援、地域ぐるみの子育て推進など切れ目のない支援により子育ての負担軽減を図り、子どもを産みやすい環境整備を推進します。 <本個別事業の位置付け> 「駒ヶ根市第5次総合計画」(令和4年度～令和8年度)において、特に優先的、重点的に取組む6つの重点プロジェクトの中に「少子化対策・子育て支援プロジェクト」を掲げている。 (1)結婚・妊娠・出産の希望支援 (2)成長過程に応じた子育ての支援 (3)移住定住支援 (4)働く場の確保 に取組むこととしており、本事業は、(1)結婚・妊娠・出産の希望支援及び、(3)移住定住支援に位置づけられる。						
個別	番号	項目	内容						
	1	いい育児の日イベント開催	・フリーマーケットを併せた親子や子育て世帯同士が交流できるイベント「青空すくすく広場」を開催(年2回春と秋に実施予定 参加見込団体数12団体/回 一般来場者見込500人/回) ・子育て支援センターでミニイベント開催(年84回 40人/回) ・公民館でのイベント開催 親子で楽しむ教室(3公民館計 49回 14組/回) 親子リトミック(12回 20組/回) ばばと遊んじゃおう(7回 12組/回) ・屋根付き運動場を遊びの広場として子育て世帯へ開放し併せてイベント開催(開放日5月～10月 火・金曜日 イベント7回 20組/回) ・子育て参加パパと一緒にイベント開催(年1回 50人/回) ・ばばと一緒に1. 2. 3(年9回 2組/回) ・子育て参画推進のためのワークショップ等開催(年3回 10人/回) ・イベント等の周知 イベント用チラシの配布、市ホームページ、SNS、フェイスブック、LINEなど						
個別		他自治体との連携・役割分担の考え方、及び、	【地域が抱える課題を解決する場への参加】 長野県結婚応援協議会に参加し、県及び他市町村と少子化対策に関する情報共有を図るとともに、今後の取組を検討する。						

事業の内容

2

ひ、具体的方法

【自治体間連携により実施する事業】
長野県:社会全体で結婚・子育て応援事業（子育て川柳、いい育児の日の取組、子育て家庭優待パスポート）
駒ヶ根市:いい育児促進連携事業(いい育児の日関連イベントの実施)

【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】 県と市町村が連携して、いい育児の日の取組や子育て川柳等の推進を図る取組を実施することにより、子育てに係る応援機運の醸成を図るとともに、子育てのポジティブイメージを広く発信していく。
近隣自治体にいい育児の日関連イベントのチラシ配布依頼及びSNSやホームページへの広報を依頼し、いい育児の日認知度向上を図る(県ポータルサイト「チアフルながの」でもイベント広報を実施予定)。

3

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
・より多くの方に参加いただけるよう、子育てアプリやSNS等を使った工法を強化する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

出生数

人

170 (R10)

152 (R7)

結婚相談所への相談件数(窓口、メール等)

件

3,600 (R10)

3,224 (R6)

結婚相談所成婚数

人

15 (R10)

11 (R6)

安心して子育てができる支援が整っている(市民満足度調査)

ポイント

3.40 (R10)

3.3 (R7)

参考指標
※全事業共通

項目

単位

直近の実績値(時点)

合計特殊出生率

1.13 ((R6)

婚姻件数

件

114 (R6)

婚姻率

3.69 (R6)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

番号

項目

(アウトプット)

①

子育てサークル等の団体参加目標数

団体

24 (R8)

24 (R8.1)

②

イベント参加目標人数

人

1638 (R8)

1260 (R8.1)

③

イベント参加目標達成数

%

90 (R8)

87.2 (R8.1)

④

⑤

(アウトカム)

①

交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)

%

「---」

「---」

②

希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

「---」

「---」

③

結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

「---」

「---」

④

子育てサークル等の団体参加達成率

%

100 (R8)

100 (R8.1)

⑤

同様のイベントにまた参加したいと答えた人の割合

%

95 (R8)

88.2 (R8.1)

⑥

イベント等に参加して良かったと答えた人の割合(満足度)

%

85 (R8)

88.2 (R8.1)

⑦

⑧

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県駒ヶ根市
本事業の担当部局名 総務部企画振興課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		いい育児の日情報発信事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)		526,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	526,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		526,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	40,000	0	0	0	120,000	0	
	対象経費支出予定額	40,000	0	0	0	120,000	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	366,000	0	0		526,000	
	対象経費支出予定額	0	366,000	0	0		526,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の進行に歯止めをかける決め手がないのが現状ですが、子育て支援の充実、地域医療の確保、婚活支援、企業誘致等による雇用の確保など、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実を図ります ・市が運営する「えがお出会いサポートセンター」を中心に、結婚を希望する人の支援のための出会いの機会を創出し、地域活性化と交流の機会を推進します。 ・妊娠・出産支援・乳幼児の発達に合わせた子育て支援、地域ぐるみの子育て推進など切れ目のない支援により子育ての負担軽減を図り、子どもを産みやすい環境整備を推進します。 <本個別事業の位置付け> 「駒ヶ根市第5次総合計画」(令和4年度～令和8年度)において、特に優先的、重点的に取組む6つの重点プロジェクトの中に「少子化対策・子育て支援プロジェクト」を掲げている。 (1)結婚・妊娠・出産の希望支援 (2)成長過程に応じた子育ての支援 (3)移住定住支援 (4)働く場の確保 に取組むこととしており、本事業は、(1)結婚・妊娠・出産の希望支援及び、(3)移住定住支援に位置づけられる。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	妊婦タクシー支援講習会	妊婦がタクシーを使うときの注意点などをまとめた、緊急対応マニュアルの作成と配布 【妊婦タクシー】妊婦が健診や買い物などで外出する際の母体への負担を軽減し、妊婦及び出産後の母親の生活を支援することを目的に妊婦等タクシー券を発行。タクシー運転手を対象に妊婦に優しい運転や緊急対応をまとめたリーフレットを配布。地域ぐるみで妊婦にやさしい街づくりを目指す。					
	2	いい育児の日情報発信	・子育て応援アプリ「こまっぷ by 母子モ」を導入し、ターゲットごとに必要な情報の配信を行う。 ・「こまっぷ by 母子モ」により「いい育児の日」の周知及びいい育児の日イベント情報の発信を行う。					
	3							
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・アプリの認知度を高めるため、妊娠届提出時や、乳幼児健診時などに保健師からの声かけを継続する						
少子化対策全体の重要		KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		出生数			人	170(R10)	152(R7)	

業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	結婚相談所への相談件数(窓口、メール等)		件	3,600 (R10)	3,224 (R6)
	結婚相談所成婚数		人	15 (R10)	11 (R6)
	安心して子育てができる支援が整っている(市民満足度調査)		ポイント	3.40 (R10)	3.3 (R7)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.13 (R6)	
	婚姻件数		件	114 (R6)	
	婚姻率			3.69 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	子育てアプリの利用人数	人	780 (R8)	759 (R8.1)
	②	妊婦タクシーの申請者数	人	60 (R8)	48 (R8.1)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	「---」	「---」
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	「---」	「---」
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	「---」	「---」
	④	アプリでイベントを知ったからの割合	%	25 (R8)	20 (R8.1)
	⑤	イベント等に参加して良かったと答えた人の割合(満足度)	%	85 (R8)	88.2 (R8.1)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県駒ヶ根市
本事業の担当部局名 総務課企画振興課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	駒ヶ根市結婚生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	6,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,250,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の進行に歯止めをかける決め手がないのが現状ですが、子育て支援の充実、地域医療の確保、婚活支援、企業誘致等による雇用の確保など、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援の充実を図ります ・市が運営する「えがお出会いサポートセンター」を中心に、結婚を希望する人の支援のための出会いの機会を創出し、地域活性化と交流の機会を推進します。 ・妊娠・出産支援・乳幼児の発達に合わせた子育て支援、地域ぐるみの子育て推進など切れ目のない支援により子育ての負担軽減を図り、子どもを産みやすい環境整備を推進します。 <本個別事業の位置付け> 「駒ヶ根市第5次総合計画」(令和4年度～令和8年度)において、特に優先的、重点的に取組む6つの重点プロジェクトの中に「少子化対策・子育て支援プロジェクト」を掲げている。 (1)結婚・妊娠・出産の希望支援 (2)成長過程に応じた子育ての支援 (3)移住定住支援 (4)働く場の確保 に取組むこととしており、本事業は、(1)結婚・妊娠・出産の希望支援及び、(3)移住定住支援に位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・駒ヶ根市に住民票があり隣組に加入し、5年以上市内に居住する意思のあること ・夫婦共に駒ヶ根市及び直近の住民税課税市区町村に滞納がないこと ・上記の対象者に対し、生活家電の購入にかかった費用も補助(29歳以下:上限10万円、39歳以下:5万円 ※市単費にて実施)					
2. 申請見込					
①新規世帯見込 9 世帯 ②継続補助世帯見込 2 世帯					

上記のうち		ともに29歳以下	7	世帯	(継続補助規定の有無)	有
		その他	2	世帯		
【世帯数積算根拠】						
・申請見込については、過去2年間の当事業における支給実績を引用					(参考)	
					【令和7年度申請状況】	
					実施中	
					申請世帯数見込	
					12世帯	
					～12月(実績)	
					9世帯	
					1月～3月(見込)	
					3世帯	
【金額積算根拠】						
<上限額>						
(29歳以下) 7 世帯 × 600,000 円 = 4,200,000 円						
(その他) 2 世帯 × 300,000 円 = 600,000 円						
(継続補助) 450,000 円						
合計 5,250,000 円						
<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>						
3. 広報の実施予定						
市報への掲載、市公式ホームページへの掲載、市公式SNSでの周知、婚姻届提出時にチラシ配布						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	170 (R10)	152 (R7)
	結婚相談所への相談件数(窓口、メール等)		件	3,600 (R10)	3,224 (R6)
	結婚相談所成婚数		人	15 (R10)	11 (R6)
	安心して子育てができる支援が整っている(市民満足度調査)		ポイント	3.40 (R10)	3.3 (R7)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.13 (R6)	
	婚姻件数		件	114 (R6)	
	婚姻率			3.69 (R6)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	90 (R8)	66.6 (R8.1)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8)	62.5 (R8.1)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8)	75 (R8.1)